

1. 学歴

1992 年 3 月 一橋大学経済学部卒業
1992 年 4 月 一橋大学経済学研究科修士課程入学
1994 年 3 月 一橋大学経済学研究科修士号取得
1994 年 4 月 一橋大学経済学研究科博士課程入学
1995 年 9 月 クイーンズ大学(カナダ)経済学部博士課程入学
1998 年 5 月 クイーンズ大学(カナダ)経済学部 Ph. D 取得
1998 年 12 月 一橋大学経済学研究科博士課程退学

2. 職歴・研究歴

1999 年 1 月 一橋大学経済学研究科専任講師
2002 年 4 月 一橋大学経済学研究科助教授(2007 年 4 月より准教授)
2009 年 10 月 一橋大学経済学研究科教授、国際公共政策大学院教授
2012 年 4 月 - 2014 年 3 月 一橋大学国際・公共政策研究部 国際・公共政策大学院長
2014 年 12 月 - 2016 年 11 月 一橋大学役員補佐
2016 年 4 月 - 一橋大学社会科学高等研究院医療政策・経済研究センター所長

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

地方財政論, 財政学, 医療保険論

(b) 大学院

公共経済分析 I, II (国際・公共政策大学院), 医療保険論, 地方財政(アジア公共政策大学院)

B. ゼミナール

学部後期, 大学院(研究科・政策大学院)

C. 講義およびゼミナールの指導方針

講義は、関連する経済問題(財政・地方分権など)に対する経済学の視点の提供を目的としている。よって、単に理論モデルを展開するに留まらず、それを用いて現実を如何に理解するかを強調していく。また、学生の問題意識を高めるために、制度(税制度など)・データを紹介しつつ、講義において紹介する。学生には、経済学を通じて論理的思考を身につけてもらいたいと考える。ゼミは、3 年次の夏学期に公共経済学のテキストを輪読、夏休み前に卒論のテーマを決める。夏休み中に課題とする英語の文献を与え、冬学期以降、ゼミにおいて報告してもらう。3, 4 年の関係を重視し、夏学期から 4 年のゼミにも 3 年生に参加してもらい、また、3 年生の報告においては 4 年生にコメンテーターをしてもらっている。週一回のゼミに加え、学生に対する個人指導も行っている。

4. 主な研究テーマ

- (1) 地方財政理論(地方分権の理論)
- (2) 税制(最適課税論)
- (3) 社会保障(医療経済学)

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

- 『地方交付税の経済学:理論・実証に基づく改革』, 有斐閣, 2003 年(赤井伸郎・山下耕治との共著)。
『地方財政論入門』, 新世社, 2008 年。
『財政学』, 放送大学出版, 2009 年。
『震災復興 地震災害に強い社会・経済の構築』, 日本評論社, 2011 年(小黒一正との共著)。
『地方税改革の経済学』, 日本経済新聞出版社, 2011 年。
『税と社会保障でニッポンをどう再生するか』, 日本実業出版社, 2016 年(森信茂樹, 梅澤高明, 土居丈朗 と共同編集)。

(b) 論文(査読つき論文には*)

[査読付き論文]

- * 「報酬の一部がフリンジ・ベネフィットである場合の最適線形所得税」(田近栄治との共著)『経済研究』第 49 号 第 3 号, 1998 年, 231-244 頁。
- * "Subsidies versus Public Provision of Private Goods as Instruments for Redistribution," *Scandinavian Journal of Economics*, Vol. 100 (3), 1998, pp. 545-546 (with Robin Boadway and Maurice Marchand).
- * "Information Acquisition and Government Intervention in Credit Market," *Journal of Public Economic Theory*, 1 (3), July 1999, pp. 283-308 (with Robin Boadway).
- * "Agency and the Design of Welfare Systems," *Journal of Public Economics*, 73 (1), July 1999, pp. 1-30 (with Robin Boadway and Nicolas Marceau).
- * "Fiscal Externalities and Efficient Transfers in a Federal System," *International Tax and Public Finance*, 7 (2), March 2000, pp. 119-139.
- * "The Optimality of Punishing Only the Innocent: The Case of Tax Evasion," *International Tax and Public Finance*, 7 (6), December 2000, pp. 641-664 (with Robin Boadway).
- * "Ex ante Free Mobility, Ex Post Immobility and Time Consistency in a Federal System," *Journal of Public Economics*, 82 (3), December 2001 (with Kiyoshi Mitsui).
- * "Intergovernmental Transfers, Governance Structure and Fiscal Decentralization," *Japanese Economic Review*, 53 (1), 2002, pp. 55-76.
- * "Economic Integration and Fiscal Decentralization," *Journal of Public Economics*, 87 (11), 2003, pp. 2507-2525 (with Manuel Leite Monteiro).
- * "Tax Competition, Rent Seeking and Fiscal Decentralization," *European Economic Review*, 47, February 2003, pp. 19-40.
- * "Prior health expenditures and risk sharing with insurers competing on quality," *Rand Journal of Economics*, 34 (4), December 2003, pp. 647-669 (with Maurice Marchand and Erik Schokkaert).

- * "Can Partial Fiscal Coordination be Welfare Worsening? A model of tax competition," *Journal of Urban Economics*, 54, 2003, pp. 451-458 (with Maurice Marchand and Pierre Pestieau).
- * "An Optimal Contract Approach to Hospital Financing," *Journal of Health Economics*, 23, 2004, pp. 85-110 (with Robin Boadway and Maurice Marchand).
- * "Decentralization and Economic Development: An Evolutionary Approach," *Journal of Public Economic Theory*, Vol. 7, Issue 3, August 2005, pp. 497-520.
- * "PAYG pension systems with capital mobility," *International Tax and Public Finance*, Vol. 13 (5), 2006, pp. 587-599 (with Pierre Pestieau, Gwanaël Piasser).
- * "Estate Taxation With Both Accidental and Planned Bequests," *Asia-Pacific Journal of Accounting & Economics*, Volume 15, Issue 3, 2008 (with Pierre Pestieau).
- * "Long Term Care: The State, the Market, and the Family," *Economica*, Vol. 75, Issue 299, August 2008, pp. 435-454 (with Pierre Pestieau).
- * "Longevity, Health Spending and Pay-as-you-Go Pensions," *Finanz Archiv*, Vol. 64, Issue 1, 2008, pp. 1-18 (with Pierre Pestieau, Gregory Ponthiere).
- * "Bureaucratic Advice and Political Governance," *Journal of Public Economic Theory*, Volume 10, Number 4, August 2008, pp. 503-527 (with Robin Boadway).
- * "Too big or too small? A synthetic view of the commitment problem of interregional transfers," *Journal of Urban Economics*, Vol. 64, Issue 3, November 2008, pp. 551-559 (with Nobuo Akai).
- * "Optimal Tax Design and Enforcement with an Informal Sector," *American Economic Journal. Economic Policy*, Vol. 1, Issue 1, February 2009, pp. 1-27 (with Robin Boadway).
- * "Entrepreneurship and Asymmetric Information in Input Markets," *International Tax and Public Finance*, April 2011, v. 18, iss. 2, pp. 166-92 (with Robin Boadway).
- * 「応益課税としての固定資産税の検証」(宮崎智視との共著)『経済分析』第 184 号, 2011 年 1 月。
- * 「首都直下地震がマクロ経済に及ぼす影響についての分析」(小黒一正との共著)『経済分析』第 184 号 2011 年 1 月。
- * "A Simple Dynamic Decentralized Leadership Model with Private Savings and Local Borrowing Regulation" *Journal of Urban Economics*, Vol. 70, Issue 1, 2011, pp.15-24 (with N.Akai) .
- * 永松伸吾, 佐藤主光, 宮崎 毅, 「国民の防災・減災政策選好における将来世代の地位～持続可能な防災・減災政策の構築に向けて～」『地域安全学会論文集』, No. 17, 153, 160, 2012 年 7 月。
- * "Impact of Deflation on Real Interest rate of Government Bonds," *The Economic Review*, Vol 64, No.2, 2013 (with Oguro, Kazumasa).
- * "Public Debt Accumulation and Fiscal Consolidation," *Applied Economics*, v. 46, iss. 7-9, March 2014, pp. 663-73 (with Oguro, Kazumasa).
- * "Optimal Income Taxation and Risk: The Extensive-Margin case," *Annals of Economics and Statistics*, Annales d'Economie et de Statistique, iss. 113-114, June 2014, pp. 159-83 (with Robin Boadway).
- * 「資本への固定資産税の経済効果 -固定資産税の「資本帰着説」の検証-」(宮崎 智視との共著)『経済研究』 Vol. 65, No. 4, 2014 , pp. 303-317.
- * "Optimal Income Taxation with Risky Earnings: A Synthesis," *Journal of Public Economic Theory*, Vol. 17(6) , 2015, pp. 773-80 (Robin Boadway and Motohiro Sato).
- "Empirical studies on strategic interaction among municipality governments over disaster waste after the 2011

Great East Japan Earthquake," *Journal of the Japanese and International Economies*, forthcoming (with Takeshi Miyazaki)

[その他論文]

"Optimal Linear Income Taxation in the Presence of Fringe Benefit," Vol. 49, 1998, pp. 231-244.

"Decentralization and Economic Development in Asian Countries: An Overview," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 41, No.2, 2000, pp. 77-84.

「ソフトな予算制約と税源委譲の経済効果」井堀利宏, 岡田章, 伴金美, 福田慎一編『現代経済学の潮流 2001』第4章, 2001年10月, 71-109頁。

「地方自主財源の拡充と財政責任の確立—共有税構想(試案)—」『エコノミクス』Vol. 4, 2001年4月。

「地方交付税の何が問題か 財政責任の確立果」井堀利宏, 岡田章, 伴金美, 福田慎一編『現代経済学の潮流』第56巻, 第12号, 2001年, 23-33頁。

「地方交付税の改革—線形移転制度の提案—」(田近栄治, 油井雄二との共著)『税経通信』第56巻第13号, 2001年10月, 25-43頁。

「地方交付税に潜むインセンティブ効果—フロンティア費用関数によるソフトな予算制約問題の検証」(赤井伸郎, 山下耕治との共著)『フィナンシャル・レビュー』第61号, 2002年。

「地方税の諸問題と分権的財政制度のあり方」『フィナンシャル・レビュー』第65号, 2002年。

「地方法人税改革」『フィナンシャル・レビュー』第69号, 2003年12月。

「保険者機能と管理競争—オランダの医療保険制度改革を例に」国立社会保障・人口問題研究所編『選択の時代の社会保障』(東京大学出版会)第10章, 2003年5月, 207-230頁。

「地方分権の政治経済学」土居丈朗編著『地方分権改革の経済学』(日本評論社)第1章, 2004年, 37-96頁。

「地方分権を巡る誤解: 地方財政理論に基づく分権化の再検証」『ファイナンス』2004年5月号(財務省広報)。

「地方の自立と財政責任を確立する地方税制改革へ向けて」『フィナンシャル・レビュー』第76号, 2005年5月。

「保険者機能と管理競争: ガヴァナンス改革の観点からの分析と提言」田近栄治・佐藤主光編著『医療と介護の世代間格差』(東洋経済新報社), 2005年8月。

「災害時の公的支援に対する経済学の視点」『会計検査院研究』第32号, 2005年9月, 33-50頁。

「地方分権と医療保険制度改革」『病院』2005年9月号, 特集: 地方分権と医療。

「政府間財政関係の政治経済学」『フィナンシャル・レビュー』第82号, 2006年5月。

"Limiting the number of charities," CORE Discussion Papers 2006/75, 2006 (with Pierre Pestieau).

"Political Economy of Grants," Boadway, R. and A. Shah ed., *Intergovernmental Fiscal Transfers*, the World Bank, 2007.

「医療保険制度改革の課題」『会計検査院研究』第35号, 2007年, 7-25頁。

「医療保険制度改革と管理競争: オランダの経験に学ぶ」『会計検査院研究』第36号, 2007年, 41-60頁。

「地方の自立と地方税の課題: 地方法人課税を中心に」『税務弘報』2007年4月号。

「政府間財政移転の経済分析」貝塚啓明編著『分権化時代の地方財政』(中央経済社)第5章, 2008年。

「各国医療保険制度—保険者改革への含意」田近栄治・尾形裕也編著『次世代型医療制度改革』(ミネルヴァ書房)第3章, 2009年。

「地方分権と地方税のあり方」土居丈朗編『日本の税をどう見直すか』(日本経済新聞出版社)第5章, 2010年。

「地震保険加入行動におけるコンテキスト効果について」(齊藤誠との共著) Discussion Papers No. 2010-12, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University, 2010年10月。

- 「地域主権と地方法人課税—神奈川県臨時特例企業税を例に」『税務弘報』2010 年 10 月号。
- 「消費税と財政再建」『税研』第 154 号, 2010 年 11 月。
- 「消費税と給付付き税額控除」(東京財団政策研究「給付付き税額控除具体案の提言」(2010 年 8 月)所収。
- 「グローバル経済における税制の在り方:所得課税から消費課税への転換」『一橋経済学』第 5 巻 1 号, 2011 年, 1-20 頁。
- 「所得税・給付付き税額控除の経済学:「多元的負の所得税」の構築」『フィナンシャル・レビュー』第 102 号特集: 税制改革議論—OECD の議論やマリーズ・レビューを踏まえて—, 2011 年 1 月。
- 「消費税率の引き上げと社会保障・税一体改革」『月刊経済トレンド』2011 年 11 月号。
- 「震災からの経済復興の課題とあり方」『21 世紀ひょうご』2011 年第 11 号ひょうご震災記念 21 世紀研究機構
- 「政府間リスク分担と東日本大震災の復興財政」(宮崎毅との共著)『フィナンシャル・レビュー』特集: 地方財政—政府間リスク分担—, 第 108 号, 2012 年 3 月。
- 「地方分権改革の課題」『都市住宅学』77 号, 2012 年 4 月。
- 「社会保障と税の一体改革の顛末」『税経通信』2012 年 5 月号。
- 「サプライチェーンを含む震災リスクの構築に向けて」(英訳)『ジャパンスポットライト』(9・10 月号)Japan Economic Foundation, 2012 年 9 月。
- 「特集: 海外の社会保障制度における国と地方の関係: 趣旨」『海外社会保障研究』180 号, 2012 年。
- 「低頻度巨大災害に対する国民の政策選好に関する調査」(永松伸吾・宮崎毅・多田智和との共著) ESRI Discussion Paper Series No.290 (内閣府経済社会研究所)。
- 「教訓ノート 6-4: 財政への影響」(Laura Boudreau との共著)(英訳)『大規模災害から学ぶ: 東日本大震災の教訓』(世界銀行)。
- 「震災復興と財政」『月刊金融ジャーナル』2013 年 1 月 11 日
- 「地震保険制度の見直しの方向性」『週刊金融財政事情』2013 年 1 月 14 日。
- 「公共の経済学—契約の失敗と政府の失敗」山内弘隆編著『運輸・交通インフラと民力活用』第 2 章, 慶応義塾出版会, 2014 年 7 月。
- 「所得税負担のあり方」機関誌『税研』177 号, 2014 年 9 月 20 日。
- 「法人税改革について—他税目を含む税収構成の見直しと経済成長を支える税制への転換—」『租税研究』第 778 号, 2014 年 8 月。
- 「地方法人税改革: 試案」奈良県税制調査会「望ましい地方税のありかた: 奈良県税制調査会からの発信」(清文社)2014 年, 119-146 頁。
- 佐藤主光・宮崎毅「災害と自治体間の協力関係」齊藤誠編『大震災に学ぶ社会科学』第 4 巻, 第 7 章, 東洋経済新報社, 2015 年。
- "Cash-flow business taxation revisited: bankruptcy, risk aversion and asymmetric information," Oxford University Centre for Business Taxation WP1531 (With Robin Boadway and Jean-François Tremblay) .
- 佐藤主光, 小黒一正「サプライチェーンと金融制約を織り込んだ 震災モデルの構築及び分析」ESRI Discussion Paper Series No. 324, December 2015, 内閣府経済社会総合研究所。
- 佐藤主光・小黒一正「首都直下地震と財政問題」齊藤誠・野田博編『非常時対応の社会科学—法学と経済学の共同の試み—』第 14 章, 有斐閣, 2016 年。
- 「所得税の再構築に向けて」『税経通信』2016 年 06 月号。
- 「年金課税のあり方」機関誌『税研』(財団法人日本税務研究センター) 188 号, 2016 年 7 月。
- 「英国の PAYE(Pay As You Earn)に学ぶ所得情報のデジタル化」東京財団税・社会保障調査会, 東京財団, 2017

年 1 月 20 日。

「法人課税の租税特別措置:実態と経済的帰結」『会計検査院研究』, 2017 年。

[研究会・シンポジウム報告書]

「地方の税源委譲に関する一考察」『地方財政をめぐる諸問題』(金融調査研究会)第 3 章, 2001 年 10 月, 37-80 頁。

Decentralization and Economic Development: An Evolutionary Approach: in Proceedings for International Symposium "Decentralization and Economic Development in Asian Countries," 2000 (with S. Yamashige).

Intergovernmental Transfers in Japan and Soft Budgets: in Proceedings for International Symposium "Intergovernmental Transfers in Asian Countries: Practice and Issues," 2001 (with N. Akai and K. Yamashita).

Overview: in Proceedings for International Symposium "Pension Reforms in Asian Countries," 2002.

Fiscal Decentralization in Asia Revisited: Theoretical Foundation; in Proceedings for International Symposium "Fiscal Decentralization in Asia Revisited," 2004.

Tax Policy and Reform in Asian countries, *Journal of Asian Economics* Vol. 16 (6), December 2005.

Fiscal Reconstruction: Fiscal Decentralization and Reform of Intergovernmental Relations, 内閣府経済社会総合研究所 2006 年度国際共同研究プロジェクト研究報告書, 2007 年。

「経済学の視点を導入した災害政策体系のあり方に関する研究会」報告書(内閣府経済社会総合研究所), 2009 年 6 月。

マーリーズ・レビュー研究会報告書(財団法人企業活力研究所), 2010 年 6 月。

「給付付き税額控除」『税制抜本改革と実現後の経済・社会の姿 報告書』(21 世紀政策研究所)第 4 章, 2010 年 8 月, 63-107 頁。

「所得課税の「三位一体改革」社会連帯税の創設と課税ベースの統一」『ポスト社会保障・税一体改革の税制とは』(東京財団)第 2 章, 2014 年 5 月

「第 2 章 アベノミクスと税制:経済の現状を踏まえて」「第 7 章 所得控除, 税額控除の理論的整理:所得控除の再編成の提言」『税と社会保障のグランドデザインを』(東京財団), 2016 年 6 月

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

"Optimal Income Taxation and Risk: The Extensive-Margin Case," International Institute of Public Finance, Dresden Germany, August 2012.

*パネル討論「東日本大震災・原発災害からの復興」第 20 回地方財政学会, 立命館大学, 2012 年 5 月 19 日。

*震災復興パネル「震災復興と財政」日本金融学会 2012 年度秋季大会, 日北九州市立大学, 2012 年 9 月 15 日。

"Optimal Income Taxation and Risk: The Extensive-Margin case," The workshop on the Economics of taxation, ENS Cachan, Paris France, July 2013.

"Cash-flow business taxation revisited: bankruptcy, risk aversion and asymmetric information," International Institute of Public Finance, Dublin Ireland, August 2015.

*シンポジウム「アベノミクスと税財政改革」第 72 回日本財政学会, 中央大学, 2015 年 10 月 17 日。

"Natural Resource and Growth in a Federation," CORE@50 CONFERENCE, May23-27, CORE UCL,

Louvain-la-Neuve, Belgium.

チュートリアルセッション「エビデンス・ベースの政策立案・政策評価と政策研究の連携の新たな展開」日本経済学会 2016 年度春季大会, 名古屋大学。

*パネルディスカッション 「2020 年度までの財政健全化プランと今後の展望について」第 73 回日本財政学会, 京都産業大学, 2016 年 10 月 22 日。

(b) 国内研究プロジェクト

「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」グローバル COE プログラム, 事業推進担当者(拠点リーダー: 深尾京司), 2008 年度 - 2012 年度。

「高質の住宅ストックを生み出し支える社会システムの設計」近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業, メンバー(代表: 齊藤誠), 2008 年度 - 2012 年度。

「公共と市場のリスク・マネジメント: アジアの公共の在り方についての研究」, 科学研究費補助金・基盤研究(B), (研究代表者: 佐藤 主光), 2012 - 2014 年度。

C. 受賞

"C. A. Curtis"賞(クイーンズ大学経済学部)(博士論文"THREE ESSAYS ON FISCAL FEDERALISM AND FISACL DECENTRALIZATION"に対して)1999 年。

日経・経済図書文化賞, NIRA 大来政策研究賞, 租税資料館賞(いずれも『地方交付税の経済学』(有斐閣)に対して)2004 年。

第 52 回エコノミスト賞(「地方税改革の経済学」に対して)(日本経済新聞出版社)2012 年。

6. 学内行政

(a) 役員・部局長・評議員等

一橋大学国際・公共政策研究部 国際・公共政策大学院長(2012 年度 - 2013 年度)

一橋大学役員補佐(2014 年 12 月 - 2016 年 11 月)

一橋大学社会科学高等研究院医療政策・経済研究センター所長(2016 年 4 月 -)

(b) 学内委員会

Hitotsubashi Journal of Economics co-editor(2015 年 10 月 -)

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

日本医科歯科大学

放送大学(財政学担当)(- 2014 年度)

IDEAS(アジア経済研究所)

(b) 所属学会および学術活動

日本経済学会

日本財政学会(雑誌『財政研究』編集委員)(- 2013 年度)

日本財政学会常任理事(渉外担当)

(c) 公開講座・開放講座

関西アカデミア第 10 回シンポジウム「社会保障と税の一体改革」, 2013 年 3 月 2 日

関西アカデミア第 11 回シンポジウム「アベノミクスを考える—3 本の矢はどこまで飛ぶか?」, 2014 年 2 月 22 日

中部アカデミア第 6 回シンポジウム「日本の国家財政を考える—破綻か再建か—」, 2015 年 11 月 28 日

開放講座『膨張する医療費—2025 年問題の核心を問う—』『破綻は止められるか—その具体的方策—』, 2016 年 10 月 20 日

8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

立川市行財政問題審議会議員 (副座長)

内閣府・民間資金等活用事業推進委員会委員 (2009 年度 -)

国土交通省政策評価レビュー委員 (2009 年度 -)

政府税制調査会委員 (2013 年度 -)

財務省財政制度等審議会財政分科会委員 (2014 年 -)

内閣官房行政官房行政改革推進会議歳出改革ワーキンググループ評価者

奈良県税制調査会委員 (2013 年度 -)

国土交通省官庁営繕部政策レビュー検討委員会委員

内閣官房医療・介護情報の専門調査会・WG委員 (2014 年度 -)

内閣府経済財政諮問会議経済財政一体改革推進委員会専門委員

財務省地震保険制度に関するプロジェクトチーム, フォローアップ会合座長 (2012 年 - 2015 年)

衆議院予算委員会公聴会公述人 (2015 年 3 月 9 日)

内閣府「保険・共済による災害への備えの促進に関する検討会」座長 (2016 年度)

厚生労働省「データヘルズ時代の質の高い医療の実現に向けた有識者検討会」構成員 (2016 年度)

栃木県馬頭最終処分場整備運営事業「PFI 事業者選定委員会」委員 (2016 年 -)

東京都 (都政改革本部) 特別顧問 (2016 年 9 月 -)

9. 一般的言論活動

「減税や補助金による企業誘致政策の限界—地方税改革の視点から」日経グローバル 5 月定例会, 2012 年 5 月。

「地方分権と経済発展」『旬刊 経理情報』, 2012 年 6 月 10 日号。

「所得課税の再構築が急務だ」(エコノミスト賞受賞記念論文)『週刊エコノミスト』, 2012 年 8 月 14・21 日号。

「やさしい経済学シリーズ: 税の仕組みと本質」『日本経済新聞』, 2012 年 10 月 29 日 - 11 月 8 日。

「学者に聞け! 視点争点 最適課税からみた消費税のメリット」『週刊エコノミスト』, 2012 年 11 月 12 日号。

「学者に聞け! 視点争点 維新の消費税の地方税化は妥当か」『週刊エコノミスト』, 2012 年 12 月 25 日号。

「税制改正大綱残された課題(上)」『日本経済新聞・経済教室』, 2013 年 1 月 31 日。

「学者に聞け! 視点争点」において「消費税逆進性対策は給付付き税額控除」『週刊エコノミスト』, 2013 年 3 月 12 号。

「学者に聞け! 視点争点: 税金の「経済効果」を考える」『週間エコノミスト』, 2013 年 4 月 16 日号。

「学者に聞け！視点争点で「社会保険料を社会連帯税へ」『週刊エコノミスト』, 2013 年 5 月 28 日号。

「学者に聞け！視点争点」に「脱成長を見据えた税の構造改革を」『週刊エコノミスト』, 2013 年 7 月 2 日特大号。

「エコノミスト・レポート: 税制改革—理念先行の税と社会保険料改革が日本経済をダメにする」『週刊エコノミスト』, 2013 年 12 月 24 日特大号。

「消費増税の課題(下)—金融の非課税, 矛盾拡大, 効率・公平性の観点で」『日本経済新聞・経済教室』, 2014 年 2 月 25 日。

「地方財政の現状と税抜本改革について」全国法人連合会・税制委員会セミナー, 2014 年 2 月 18 日。

「地方の税財政の現状と今後のあり方について 法人課税を中心に」滋賀県地方税務協議会講演会, 2014 年 7 月。

「やさしい経済学シリーズ: 財政を考える: 国家の破綻とは」『日本経済新聞』, 2014 年 7 月 25 日 - 8 月 6 日。

「成長志向の法人税への転換を目指す—"広く薄く"の負担構造へ」『月刊税理』, 2014 年 8 月号, ぎょうせい。

「国民皆保険を守るための改革: 社会保険料の租税化と機能分離」健康保険組合連合会『健康保険』, 2014 年 11 月号。

「増税延期は「問題の先送り」財政の将来を見据えた議論を」『週間エコノミスト』, 2014 年 11 月 18 日号。

「税制抜本改革を考える～法人実効税率引き下げを起点とする歳出・歳入改革～」パネリスト, 日本総研, 2014 年 11 月 13 日。

「アベノミクス第二の矢—いまそこにある危機」ECO-FORUM 特集テーマ: アベノミクスを考える 2014 年 12 月。

「アベノミクスと税制改革: 法人課税を中心に」愛知県法人会・税制講演会 2014 年 12 月 8 日。

「消費税軽減税率の視点(上) 導入のコスト「見える化」を」『日本経済新聞・経済教室』, 2015 年 11 月 4 日。

「働くことを促す給付の仕組みを」わたしの構想 No.18『所得格差と税制』(公益財団法人 NIRA 総合研究開発機構), 2015 年 12 月。

「軽減税率の何が問題か?—アカデミアが反対する理由について」『経済セミナー』トピックス 2016 年 2 月・3 月号。

「名目 GDP600 兆円は可能なのか」『経済セミナー』特集: 1 年生の日本経済入門 2016 年 4 月・5 月号。

「良い地方分権、悪い地方分権」Space NIRA (公益財団法人 NIRA 総合研究開発機構)Unit 05 キックオフペーパー 2016 年 5 月。

経済を見る眼「ふるさと納税はこのままでよい」『週刊東洋経済』, 2016 年 2 月 13 日号。

経済を見る眼「消費再増税が必要な理由」『週刊東洋経済』, 2016 年 4 月 2 日号。

「いまのふるさと納税はおかしい」WEBRONZA(朝日新聞), 2016 年 5 月。

経済を見る眼「消費増税だけが「悪者」か」『週刊東洋経済』, 2016 年 5 月 28 日号。

経済を見る眼「消費増税延期の忘れ物」『週刊東洋経済』, 2016 年 7 月 16 日号。

「消費税再増税の延期は正しいか?」『経済セミナー』トピックス, 2016 年 8・9 月号。

経済を見る眼「日本経済の「よい均衡」と「悪い均衡」」『週刊東洋経済』, 2016 年 9 月 10 日号。

経済を見る眼「岐路に立つ所得税改革」『週刊東洋経済』, 2016 年 10 月 29 日号。

経済を見る眼「トランプ税制の衝撃」『週刊東洋経済』, 2016 年 12 月 17 日号。

「医療機関の説明責任も問われる」医療経営 CBnews マネジメント, 2017 年 1 月 31 日。

経済を見る眼「トランプ「国境税」とは何か」『週刊東洋経済』, 2017 年 2 月 11 日号。

「税務行政の ICT 化と税務データの分析」巻頭寄稿 月刊『企業会計』, 2017 年 3 月号。

インタビュー「財政再建の道のりに秘策なし歳出減・税収増の王道あるのみ」『Vison と戦略』, 2017 年 4 月号, 保健医療福祉サービス研究会。